

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠北 光彦
【本店の所在の場所】	大阪府中央区難波五丁目1番60号 大阪府浪速区敷津東二丁目1番41号（本社事務所）
【電話番号】	06-6644-7121
【事務連絡者氏名】	総務広報部長 新階 寛仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階 秘書部 東京事務所
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	秘書部 東京事務所 部長 中島 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

2021年6月25日開催の当社第104期定時株主総会（以下「本総会」といいます。）において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 本総会が開催された年月日

2021年6月25日

(2) 本総会の決議事項の内容

第1号議案 剰余金の配当の件

当社普通株式1株につき金25円とする。

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、遠北光彦、高木俊之、芦辺直人、梶谷知志、大塚貴裕、園 潔、常陰 均、肥塚見春及び望月愛子を選任する。

第4号議案 監査等委員である取締役6名選任の件

監査等委員である取締役として、岩井啓一、浦井啓至、荒尾幸三、國部 毅、三木章平及び井越登茂子を選任する。

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

第7号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する株式報酬等の額及び内容決定の件

(3) 本総会の決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	賛成率（％）	決議結果
第1号議案	779,484	3,265	5	99.29	可決
第2号議案	778,175	4,571	5	99.12	可決
第3号議案					
遠北 光彦	761,080	21,664	5	96.95	可決
高木 俊之	769,542	13,202	5	98.03	可決
芦辺 直人	770,307	12,437	5	98.12	可決
梶谷 知志	770,946	11,798	5	98.20	可決
大塚 貴裕	770,944	11,800	5	98.20	可決
園 潔	748,264	34,480	5	95.32	可決
常陰 均	748,286	34,458	5	95.32	可決
肥塚 見春	762,992	19,752	5	97.19	可決
望月 愛子	774,042	8,702	5	98.60	可決

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	賛成率(%)	決議結果
第4号議案					
岩井 啓一	763,635	19,120	5	97.27	可決
浦井 啓至	763,630	19,125	5	97.27	可決
荒尾 幸三	772,648	10,106	5	98.42	可決
國部 毅	717,759	64,995	5	91.43	可決
三木 章平	727,629	55,125	5	92.69	可決
井越登茂子	777,218	5,536	5	99.00	可決
第5号議案	776,153	6,332	267	98.87	可決
第6号議案	776,155	6,322	267	98.87	可決
第7号議案	771,773	10,984	5	98.31	可決

- (注) 1. 第1号議案、第5号議案、第6号議案及び第7号議案の可決要件は、出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。
2. 第2号議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。
3. 第3号議案及び第4号議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以上